

県議会ふくしま

12月定例会(12/3~12/18開催)の概要



県議会ふくしま 創刊号
平成12年4月30日発行(福島民友掲載)

県議会ふくしま発行第100号

平成12年4月に創刊し、今号で記念すべき第100号となりました。年4回開催される定例会の概要や議員の質問、委員会活動など県議会の様々な取組をお知らせしてきました。これからも県議会の活動を分かりやすくお伝えしていきます。

「県議会ふくしま」についてはこちら

64件の議案を可決

県一般会計補正予算 642億4,100万円など

補正予算の主な内容

- 1 復興・創生に要する経費 67億1,900万円
 - 2 人事委員会勧告に基づく給与改定等に係る経費 67億6,200万円
 - 3 原油価格・物価高騰等対応、自然災害に備えた防災力強化等に要する経費 507億6,000万円
- 総額642億4,100万円

12月定例会では、復興・創生、人事委員会勧告に基づく給与改定、原油価格・物価高騰等に対応する県独自の取組、自然災害に備えた防災力強化など、総額642億4,100万円が計上された一般会計補正予算案を可決しました。

そのほか、知事提出議案として、予算関係15件、条例関係20件、その他20件、議員提出議案として、「私学助成の充実強化等を求める意見書」など4件、委員会提出議案として、県議会委員会条例の改正1件、県議会会議規則の改正1件、合わせて64件の議案を可決しました。また、知事提出の専決処分に係る議案1件を承認し、人事関係議案3件に同意、決算関係議案5件を認定しました。

県議会の動き

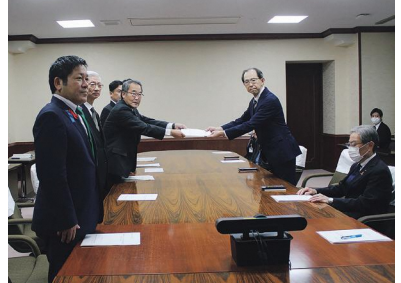


永年勤続功労者表彰

議員の永年勤続表彰

12月3日の開会の際、西山尚利議長が全国都道府県議会議長会の永年勤続功労者表彰の報告及び伝達を行った。受賞した議員は次のとおり。

○在職35年以上
瓜生 信一郎議員(喜多市・那麻郡)



知事申入れ

少子高齢化・地域活性化対策特別委員会が知事申入れを実施

12月18日、少子高齢化・地域活性化対策特別委員会(佐久間俊男委員長)は、県が策定を予定している新たな「福島県人口ビジョン」及び次期「ふくしま創生総合戦略」について、これまでの成果を検証し実効性のある計画とするよう知事に申入れを行った。



福島大学生と意見交換

調査特別委員会が県内外調査を実施

少子高齢化・地域活性化対策、避難地域復興・産業振興対策、地球温暖化・災害に強い県づくり対策特別委員会は会期外の11月5日から7日にかけて、県内外調査を実施し、それぞれの委員会の所管事項に関連する機関等を視察し、調査を行った。

そのうち少子高齢化・地域活性化対策特別委員会(佐久間俊男委員長)は、福島大学及び会津大学短期大学部において、少子高齢化対策及び過疎・中山間地域の振興について調査し、本県の人口減少について学生と意見交換を行った。

定例会での主な質問

代表質問 12月5日

県民連合 椎根健雄議員

令和7年度当初予算編成について

【質問】 昨年度は県内への移住者数が過去最多となったことに加え、本年10月には、海産魚介類の出荷制限がすべて解除となるなど、本県の復興が着実に進んでいると実感できるような状況になってきたが、復興は道半ばであることに加え、原油価格・物価高騰や若い世代の県外流出などによる深刻な人口減少、度重なる自然災害を教訓とした県民の命と暮らしを守るまっすぐな取り組みに直向している。

このため、令和7年度当初予算においては、復興はもとより、人口減少対策を始めとした本県ならではの地方創生、物価高騰対策など、様々な課題に対応するため必要な財源をしっかりと確保しながら、一つ一つ着実に進めていくことが重要である。

そこで、令和7年度当初予算編成について、

【質問】 昨年度は県内への移住者数が過去最多となったことに加え、本年10月には、海産魚介類の出荷制限がすべて解除となるなど、本県の復興が着実に進んでいると実感できるような状況になってきたが、復興は道半ばであることに加え、原油価格・物価高騰や若い世代の県外流出などによる深刻な人口減少、度重なる自然災害を教訓とした県民の命と暮らしを守るまっすぐな取り組みに直向している。

このため、令和7年度当初予算においては、復興はもとより、人口減少対策を始めとした本県ならではの地方創生、物価高騰対策など、様々な課題に対応するため必要な財源をしっかりと確保しながら、一つ一つ着実に進めていくことが重要である。

そこで、令和7年度当初予算編成について、

代表質問 12月6日

自由民主党 先崎温谷議員

復興財源の確保について

【質問】 自民党は、今年8月、第2期復興・創生期間後の復興の指針として、「東日本大震災復興加速化のための第13次提言」を政府に申し入れ、復興に要する財源確保などを盛り込んだ。

しかしながら、先月14日の国の行政事業レビューにおいては、復興事業の終期を見据えた議論がなされ、被災自治体からは、国の責任や本県の復興の現状への理解が不足しているとの反発の声が数多く上がっている。自民党県連では、翌週18日、党本部に対し、与党第13次提言の履行や福島再生加速化交付金の十分な財源の確保などを強く訴えた。引き続き、我々は大同団結のもと、何よりも財源の確保に取り組みしていく必要がある。

そこで、第2期復興・創生期間後の復興に必要な財源の確保にどのように取り組んでいくのか、知事の考えを尋ねる。

一般質問

12月10日

自由民主党 鈴木優樹議員

1 市街化調整区域について
2 水田活用の直接支払交付金について
3 ギャンブル依存症対策

県民連合 半沢雄助議員

1 県立病院の薬剤師確保
2 居宅サービス事業所への支援
3 困難を抱える高校生への支援

自由民主党 佐々木彰議員

1 自然災害への備え
2 高病原性鳥インフルエンザについて
3 県産材の利用促進

県民連合 安田成一議員

1 地方創生と人口減少について
2 新規高卒者の早期離職防止
3 スポーツを通じた共生社会について

公明党 安部泰男議員

1 気象防災アドバイザーの活用
2 医療的ケア児支援の充実強化
3 マイナ免許証について

12月11日

自由民主党 渡邊哲也議員

1 農業の振興
2 地域づくり
3 安全安心な県づくり

県民連合 古市三久議員

1 原子力緊急事態宣言について
2 除染により発生した除去土壌等の県外最終処分
3 医師確保

自由民主党 江花圭司議員

1 観光の振興
2 農林業の振興
3 教育行政について

日本共産党 富川えみ子議員

1 教育費の負担軽減
2 マイナ保険証について
3 原発・エネルギー問題について

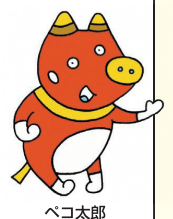
自由民主党 高宮光敏議員

1 地方分権について
2 県立武道館の設置
3 福島空港の利活用

可決した国への意見書 (令和6年12月18日付、国へ提出)

- 1 私学助成の充実強化等を求める意見書
- 2 人口減少の克服に向けた対策と地方創生の推進を求める意見書
- 3 福島復興に向けて現場主義を徹底し、国が前面に立つて最後まで責任を持って取り組むことを求める意見書
- 4 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興に向け国が前面に立つて最後まで取り組むことを求める意見書

意見書の全文はこちらから



意見書とは、県の公益に関することについて、県議会の意思を政府や国会に対して提出するもの。

採択した請願

(意見書・決議を 求めるものを除く)

- 私立小・中・高等学校に対する運営費補助金の充実を求めることについて 他7件

審査結果はこちらから



お知らせ

- ◆ 令和7年2月定例会は、2月14日(金) 開会の予定です。
- ◆ 県議会インターネット中継(生中継・録画中継)はスマートフォンやタブレット端末からご覧いただけます。
- ◆ 「福島県議会フェイスブック」、「福島県議会公式チャンネル(YouTube)」「福島県議会X(旧Twitter)」もご覧ください。

◆ ご意見・ご感想をお寄せください。
TEL: (024) 521-7575
FAX: (024) 521-7965
メール: gikaikoho@pref.fukushima.lg.jp

◆ 詳しい情報は
福島県議会 検索

またはこちらから

